

キャピタル世界株式ファンドシリーズ

キャピタル世界株式ファンド

キャピタル世界株式ファンド (限定為替ヘッジ)

キャピタル世界株式ファンド年 2 回決算 (分配重視)

キャピタル世界株式ファンド年 2 回決算 (分配重視 / 限定為替ヘッジ)

追加型投信 / 内外 / 株式

※当資料では「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド (限定為替ヘッジ)」「キャピタル世界株式ファンド年 2 回決算 (分配重視)」「キャピタル世界株式ファンド年 2 回決算 (分配重視 / 限定為替ヘッジ)」を総称して、「キャピタル世界株式ファンドシリーズ」「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

グローバル投資に 新たな視点を

お申込み・投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は

 あかつき証券株式会社

商号等: あかつき証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 67 号

加入協会: 日本証券業協会

一般社団法人資産運用業協会

設定・運用は

キャピタル・インターナショナル

商号等: キャピタル・インターナショナル株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 317 号

加入協会: 一般社団法人資産運用業協会

ファンドの詳細は
こちらから



運用戦略のポイント



マルチナショナル企業 に注目

- 多国籍に事業展開する企業(マルチナショナル企業)は、さまざまな国での事業経験から得た高度な知見やビジネスノウハウを持ち、競争優位にあると考えます。



50年を超える 長期の運用実績

- 1973年に米国で運用開始以来、50年以上にわたり世界の成長を享受することを追求し、長期的に良好な運用実績を残してきました。



再現性*の高い 運用プロセス

- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用することで長期的に優れた運用成果の実現を目指します。

*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」が用いる運用戦略(当資料では「ニューパースペクティブ運用」または「当運用戦略」といいます。)のポイントです。

※ニューパースペクティブ運用とは、当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドと同一の運用手法を用いた運用戦略のことです。1973年に運用を開始した主に全世界の株式に投資する運用戦略です。

ファンドのポイント

- お客様の運用ニーズに合わせ、限定為替ヘッジの有無および決算頻度が異なる4つのファンドから選択できます。
- 年2回決算を行なうファンドは、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に分配金を支払うことを目標とします。

決算頻度	限定為替ヘッジ	
	あり	なし
年1回	キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	キャピタル世界株式ファンド
	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。	
年2回	キャピタル世界株式ファンド 年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)	キャピタル世界株式ファンド 年2回決算(分配重視)
	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託会社の判断で分配を行なわない場合があります。	

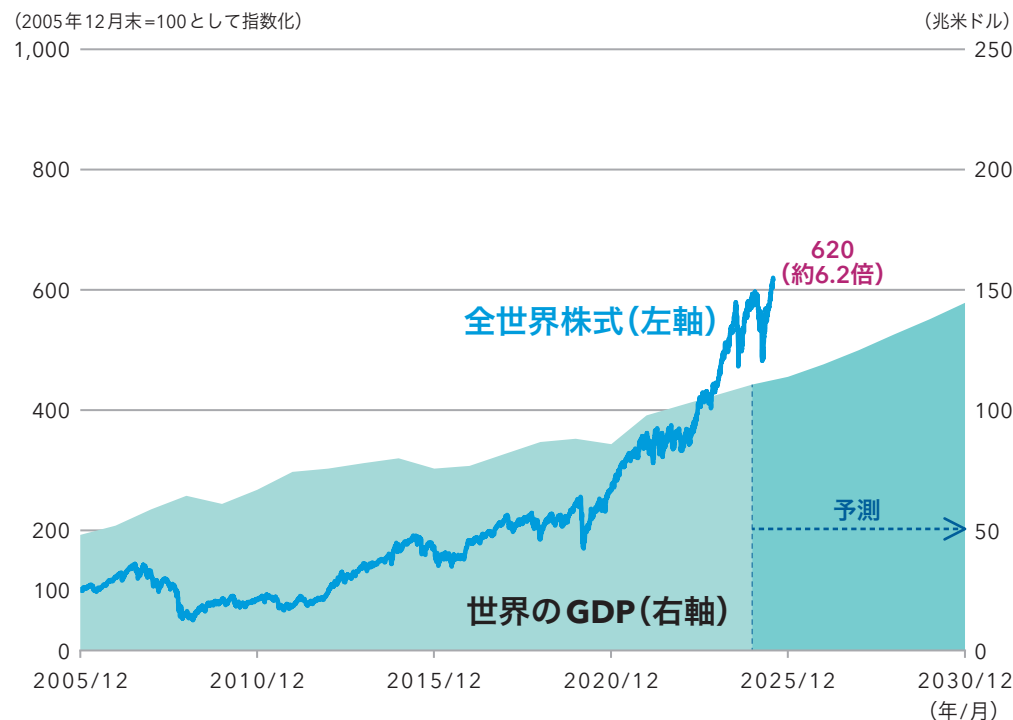
※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行なわないこともあります。

※限定為替ヘッジの詳細については24ページをご覧ください。

世界経済の成長とともに上昇してきた「全世界株式」

- 全世界株式は短期的には変動を伴いながらも、世界経済の成長とともに長期的には順調に上昇してきました。
- 世界経済は今後も人口増加等を背景に持続的な成長が予想されており、全世界株式への投資により世界経済の成長を享受することが期待できます。

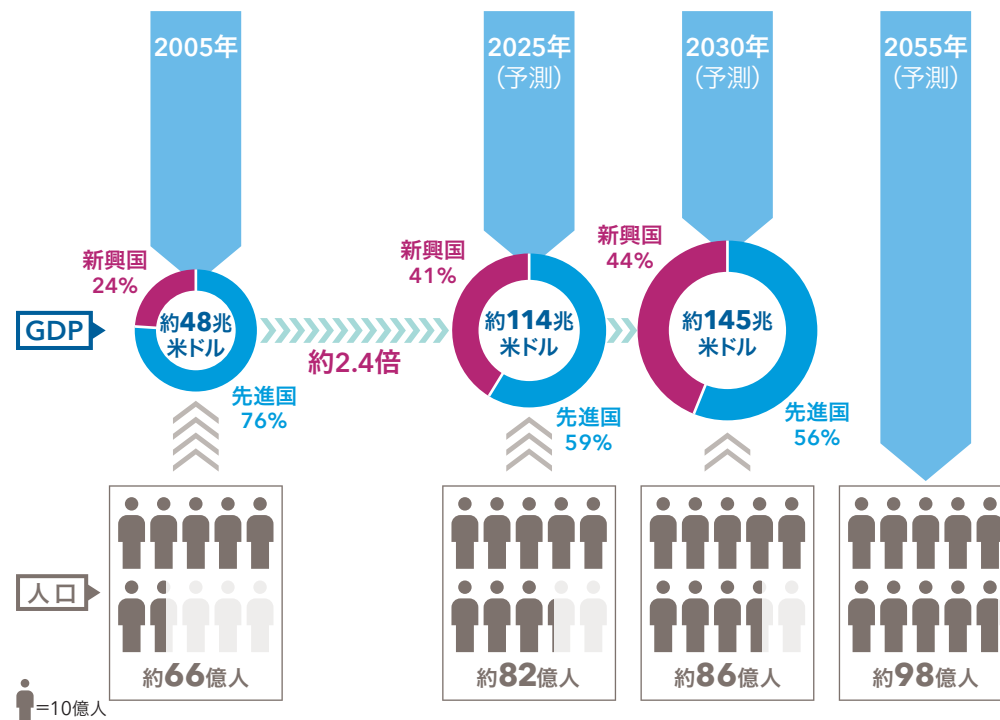
世界の名目GDPと全世界株式の推移



※GDPは2005年～2030年、2025年以降はIMFによる予測。
 ※全世界株式は先進国株式および新興国株式を含む。期間は2005年12月末～2025年7月末。MSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資、円ベース)の日次リターンを用いて算出。
 出所：IMF「世界経済見通し(2025年4月)」、LSEG

上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

世界の名目GDPと人口推計

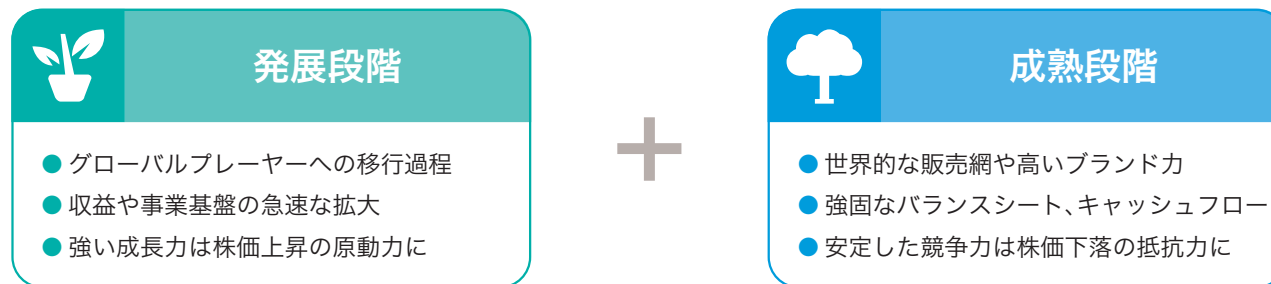


※先進国、新興国はIMFの分類による。2025年以降のGDPはIMFによる予測。
 ※人口は国連による年央推計(各年7月1日現在、2024年以降は中位推計値)。
 出所：IMF「世界経済見通し(2025年4月)」、国連「世界人口推計2024年版」

マルチナショナル企業へ投資

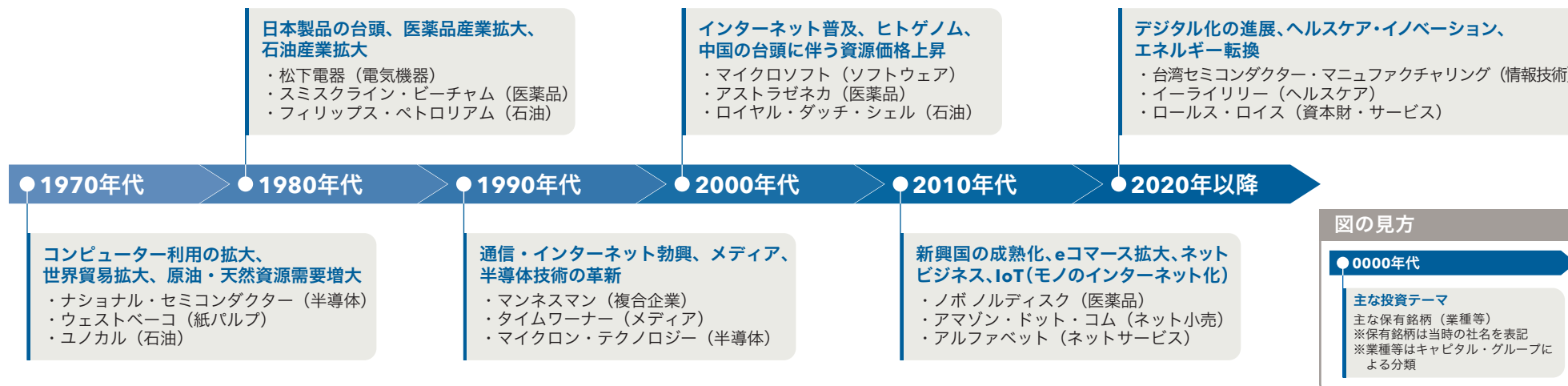
- マルチナショナル企業は、グローバルにビジネス基盤を確立し、通貨や国際的な法規制、会計や物流、文化・言語などの違いに優れた適応力を有しています。
- マルチナショナル企業は、その発展段階、成熟段階の長期にわたり投資対象となり、当運用戦略における中核的な存在です。

マルチナショナル企業



当運用戦略が投資してきたマルチナショナル企業

マルチナショナル企業への投資を通じて、世界経済の長期的潮流や成長産業の変化をとらえます。



年代別の保有上位銘柄を投資テーマに区分。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

キャピタルが考える長期的なトレンド



デジタル革命の加速

- 今後、加速が予想されるデジタル・ディスラプション(破壊的イノベーション)においては、AI(人工知能)が重要な役割を担うと考えられています。
- また、クラウドやSaaS*1の普及、デジタル決済やEC市場*2の拡大、ロボット工学の進展などは、依然として成長段階にあり更なる発展が期待されます。

デジタル革命を加速させる分野の例



EC市場

小売業のデジタル化で拡大するEC市場シェア獲得に企業が注力



クラウド/SaaS

より低コストで柔軟なビジネスの拡張性への需要と、データセンターの世界的な増設でクラウドの導入が増加



AI(人工知能)

テクノロジー分野の次期メガサイクル*3をけん引



ロボット工学

ロボット工学の革新が産業全体の質と効率性を向上



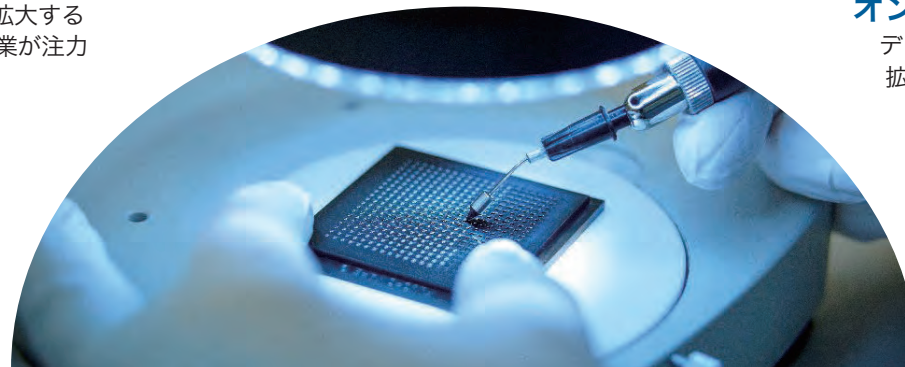
オンラインメディア・エンタメ産業

デジタル広告の潜在的なターゲット市場は拡大を続け、デジタル媒体の消費者行動がイノベーションを促進



デジタル決済

キャッシュレス決済への構造的な移行や、EC市場、個人や企業間の資金移動手段など、さまざまな技術の進歩が決済ネットワークの発展に貢献



着目する企業例

AIの普及に貢献する企業や、その活用を推進する企業など

メタ・プラットフォームズ(米国)、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング(台湾)

- *1. ソフトウェア・アズ・ア・サービス。インターネット経由でソフトウェアをクラウドサービスとして利用できる仕組み。
- *2. インターネットを通じて商品やサービスの売買を行なう電子商取引の市場全体。
- *3. 約10年に1度訪れ、特定の産業に大きな影響を与えると考えられる周期。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

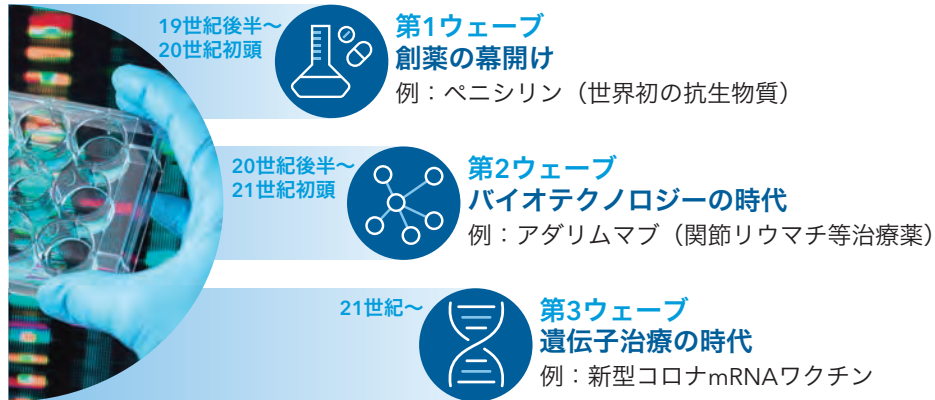
キャピタルが考える長期的なトレンド



ヘルスケア・イノベーション

- 新薬の研究や開発技術の基盤拡大により創薬が加速し、ヘルスケア分野はイノベーションの「黄金時代」を迎えています。
- 有効な治療法が確立されておらず、世界的に医療課題とされる肥満やがん、認知症などの分野でも新薬の開発が期待されます。

各時代における創薬の進化



着目する企業例

革新的な新薬を開発する製薬会社や技術力の高い医療機器メーカーなど

パーテックス・ファーマシューティカルズ(米国)、イーライリリー(米国)

* 正味・実質という意味の英単語「net」と排出量ゼロの「zero」を組み合わせた言葉。再生可能エネルギーの導入や省エネで、人間の活動により排出される温室効果ガスの排出量を削減するとともに、発生した温室効果ガスを、植林や森林保全活動などの取り組みで吸収・固定することによって、活動全体の排出量が実質ゼロとなる状態。

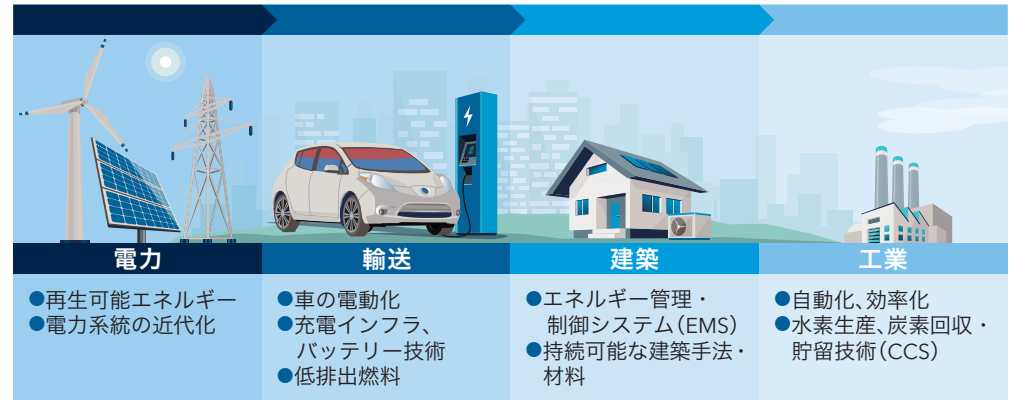
※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。



製造業ルネサンス

- 化石燃料からのエネルギー転換やデータセンターの建設、防衛費の増加、サプライチェーンの再編など、さまざまな長期的トレンドを背景とした製造業の再興（ルネサンス）による設備投資の活性化が期待されています。

ネットゼロ*排出目標の達成には、セクターを超えた投資が必要



着目する企業例

クリーン・エネルギーなどサステナブル・テクノロジーを有する企業など

サフラン(フランス)、ロールス・ロイス(英国)

50年を超える長期の運用実績とポートフォリオ特性

- 特定の国、特定のセクター(内需関連など)が高騰した日本のバブル期のような局面を除き、さまざまな市場環境に対応しながらおおむね良好な運用実績を達成してきました。
- ポートフォリオは5年以上保有している銘柄が全体の半分以上を占め、年間の売買回転率は平均で25%です。

年間騰落率(1973年~2025年、%)

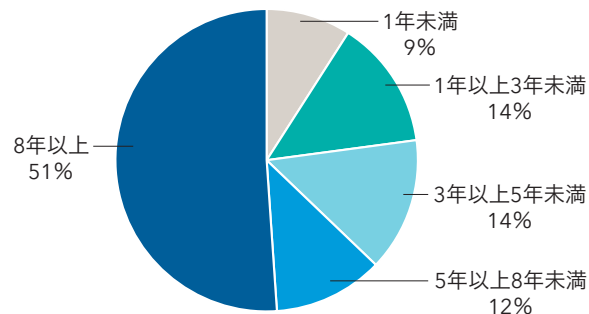
	当運用戦略	全世界株式	超過収益率		当運用戦略	全世界株式	超過収益率
1973年(9ヵ月)	10.3	-11.5	21.8	2000年	4.3	-3.1	7.4
1974年	-12.5	-20.0	7.5	2001年	6.1	-4.5	10.6
1975年	45.0	34.7	10.3	2002年	-23.4	-27.5	4.1
1976年	12.6	8.9	3.7	2003年	24.5	20.2	4.3
1977年	-15.7	-17.5	1.8	2004年	10.1	9.7	0.5
1978年	0.7	-5.6	6.4	2005年	29.2	26.1	3.0
1979年	57.8	36.7	21.1	2006年	21.9	21.2	0.7
1980年	7.6	6.8	0.8	2007年	9.6	2.2	7.3
1981年	11.2	2.8	8.3	2008年	-49.2	-51.9	2.7
1982年	30.8	17.2	13.6	2009年	42.2	33.5	8.7
1983年	22.8	20.2	2.6	2010年	-0.9	-2.6	1.7
1984年	9.4	13.6	-4.1	2011年	-11.7	-10.7	-0.9
1985年	8.2	12.4	-4.2	2012年	36.8	30.5	6.3
1986年	1.7	12.9	-11.3	2013年	55.3	49.3	6.1
1987年	-13.2	-11.8	-1.5	2014年	18.7	18.8	-0.1
1988年	14.5	27.0	-12.6	2015年	6.5	-2.0	8.5
1989年	45.8	34.1	11.7	2016年	-0.5	4.6	-5.1
1990年	-6.8	-21.6	14.8	2017年	25.4	19.7	5.7
1991年	13.7	8.7	4.9	2018年	-7.6	-11.8	4.1
1992年	4.8	-5.3	10.1	2019年	29.8	25.4	4.4
1993年	14.5	9.6	5.0	2020年	27.6	10.4	17.2
1994年	-7.2	-6.1	-1.1	2021年	32.3	32.2	0.0
1995年	25.6	24.8	0.7	2022年	-14.4	-6.5	-8.0
1996年	33.0	27.7	5.4	2023年	34.1	30.6	3.5
1997年	29.9	29.7	0.2	2024年	31.1	31.0	0.1
1998年	12.4	7.9	4.5	2025年(7ヵ月)	8.5	6.8	1.7
1999年	28.1	13.4	14.7				

期間騰落率(2025年7月末、年率、%)

	当運用戦略	全世界株式	超過収益率
過去1年	18.4	15.9	2.5
過去3年	21.1	19.9	1.2
過去5年	21.1	21.0	0.0
過去10年	14.6	12.2	2.4
運用開始来	11.9	7.6	4.3

(52年4ヵ月)

保有期間別構成比(2025年6月末)



年間の売買回転率

平均 **25%**

※売買回転率とは一定の期間(通常1年間)に運用資産が売買によってどの程度入れ替わったかを示す指標。

上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略または米国籍ファンドの実績であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はコンポジットの月次リターン(トータルリターン、円ベース)を用いて算出しています。信託報酬等の費用および税金は考慮していません。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。当該コンポジットの運用開始日は1973年3月末。

※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出しています。当運用戦略の投資対象の拡大に基づき、2011年9月末に、より包括的な範囲を対象とするインデックスに切替えました。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。

※保有期間別構成比は当運用戦略を採用する米国籍ファンドの数値を使用しています。

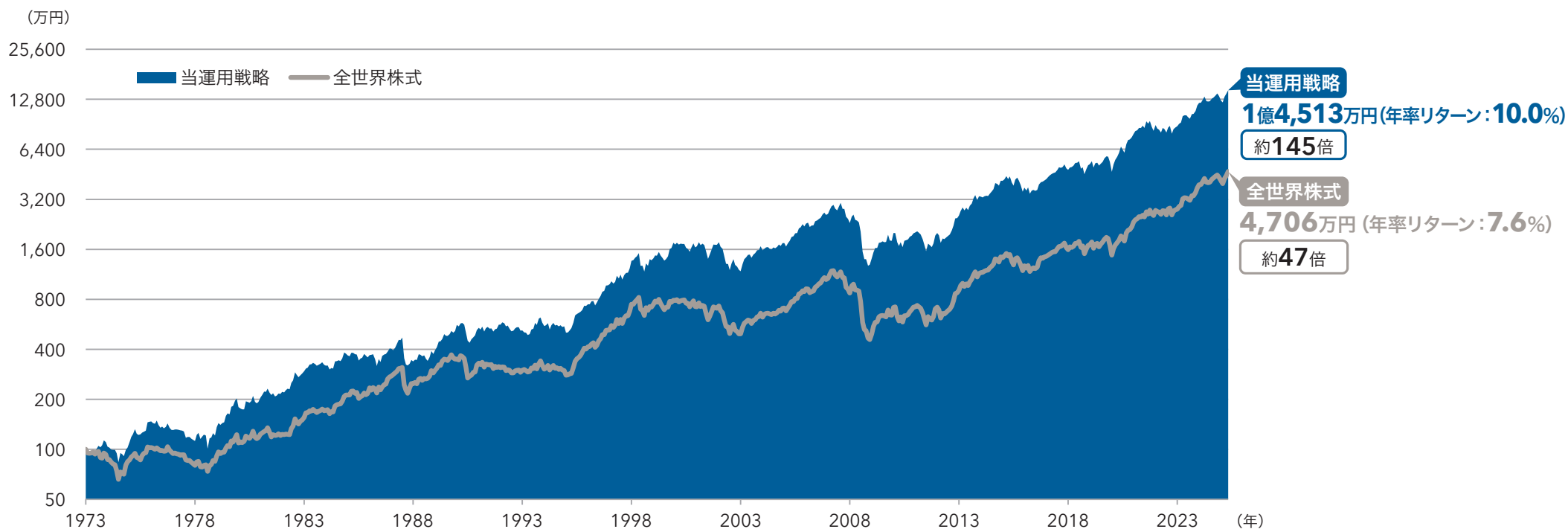
※売買回転率は当運用戦略を採用する米国籍ファンドの数値を使用しています。各年9月末を年度末とした年間の回転率。期間：1974年~2024年

出所：MSCI、キャピタル・グループ

100万円を投資した場合の試算(円ベース)

- 当運用戦略の運用を開始した1973年3月末に100万円を投資したと仮定した場合、2025年7月末現在で約145倍の1億4,513万円となり、全世界株式の約47倍を大きく上回っています。

当運用戦略と全世界株式に100万円投資した場合の試算(1973年3月末～2025年7月末、対数表示)



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

※長期間では各データの値が大きいかい離してくるため、期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。

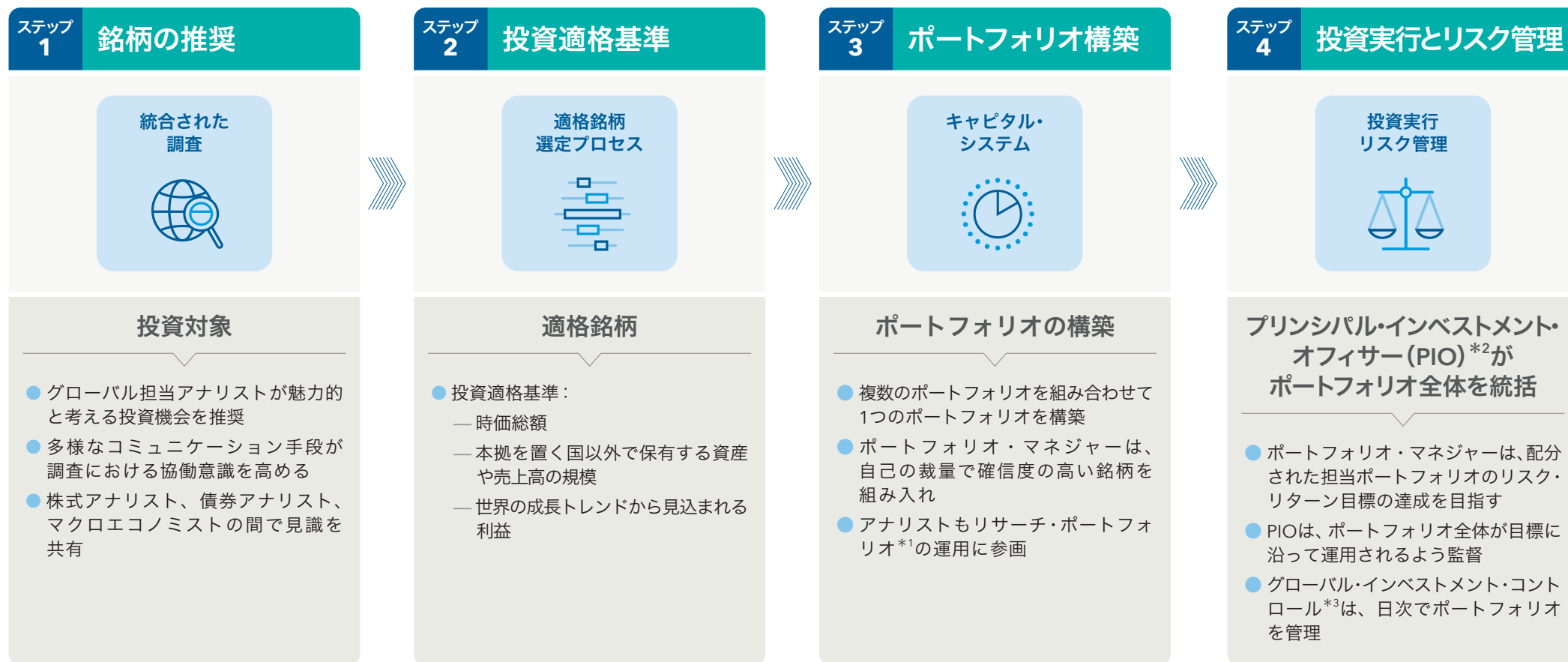
※当運用戦略はコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出しています。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。当該コンポジットの運用開始日は1973年3月末。上昇倍率は小数点以下第1位を四捨五入しています。

※全世界株式は2011年9月末以降はMSCI ACワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)、それ以前はMSCIワールド・インデックス(税引後配当再投資、円ベース)の月次リターンを用いて算出。当運用戦略の投資対象の拡大に基づき、2011年9月末に、より包括的な範囲を対象とするインデックスに切替えました。いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。上昇倍率は小数点以下第1位を四捨五入しています。

出所：MSCI、キャピタル・グループ

運用プロセス

- ファundamentals調査を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を厳選します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用し、運用担当者の組入銘柄に対する確信度の最大化と投資アイデアの分散を図ります。



*1. リサーチ・ポートフォリオとは、ポートフォリオのうちアナリストが自らの投資判断にもとづき運用する部分を指します。各アナリストは、それぞれの担当業種において確信度の高い銘柄を組み入れます。

*2. ポートフォリオ全体の管理・監督を行なう運用統括責任者。

*3. 運用部門から独立したポートフォリオ運用管理部門。各種ガイドライン等の遵守徹底を図っています。

グローバルに展開する運用・調査体制

- キャピタル・グループには、470名を超える運用担当者が在籍しています。
- 世界各地のアナリストによる企業調査とマクロ経済分析を組み合わせた包括的な調査体制を構築しています。
- 株式と債券のアナリストが調査内容や見識を共有し、ファンダメンタルズ分析を重視することで投資機会をとらえます。

キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制



※上記の各担当者のほか、計量分析アナリストなどが在籍しています。

470名超の運用担当者を世界各地に配置

※上記は、当運用戦略を含むキャピタル・グループ全体の運用・調査体制です。
2024年12月末現在

再現性*の高い運用プロセス

*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- キャピタル・グループは複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用しています。ポートフォリオ・マネジャーは各自がそれぞれ担当する配分に責任を持って運用します。
- 当運用戦略は運用開始(1973年3月末)以来、延べ24名のポートフォリオ・マネジャーで運用を継続してきました。

「キャピタル・システム」によるポートフォリオ分割のイメージ

複数のポートフォリオ・マネジャーを組み合わせることによって協働のメリットと個々の責任の明確化を両立

各ポートフォリオ・マネジャーが、ポートフォリオの一部を担当し、各々最も確信度の高いアイデアに投資



運用統括責任者 (PIO)は、戦略の運用目的の遵守に責任を負う

複数の**アナリスト**によるリサーチ・ポートフォリオ (アナリストが自らの投資判断にもとづき運用する部分)

以下のような一般的アプローチとは異なる独自の仕組み



シングル・マネジャーシステム
運用成果がひとりの運用者の実績に左右され、その「スター・マネジャー」が退職すると継続性が維持できない

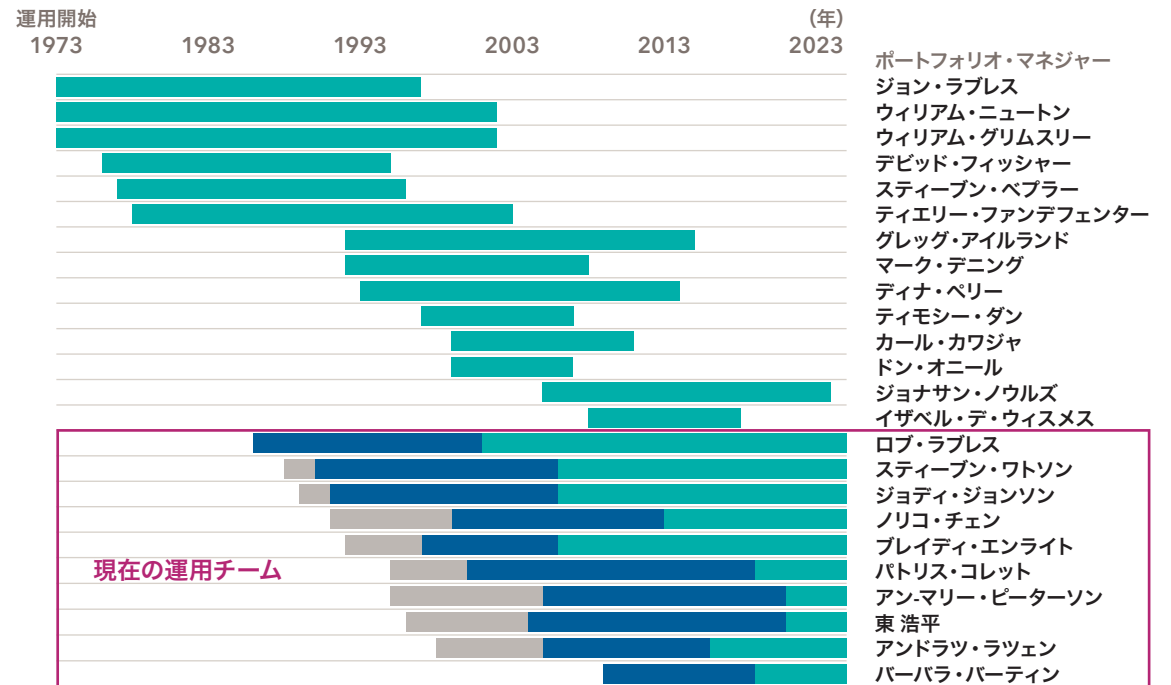


投資委員会システム
運用成果は、運用者間の合意形成や多数決の影響を受ける

※上記は、イメージ図です。
リサーチ・ポートフォリオについて詳しくは、9ページをご覧ください。

当運用戦略におけるポートフォリオ・マネジャーの変遷

■ 当運用戦略に参画した期間
現在の運用チーム: ■ 経験年数 ■ キャピタル・グループ在籍期間



※経験年数および在籍期間は2024年12月末現在。
※現在の運用チームは2024年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
※現在の運用チームは経験年数の長い順番、従前のポートフォリオ・マネジャーは当運用戦略に参画した順番で記載。
※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属している、もしくは所属していた者です。

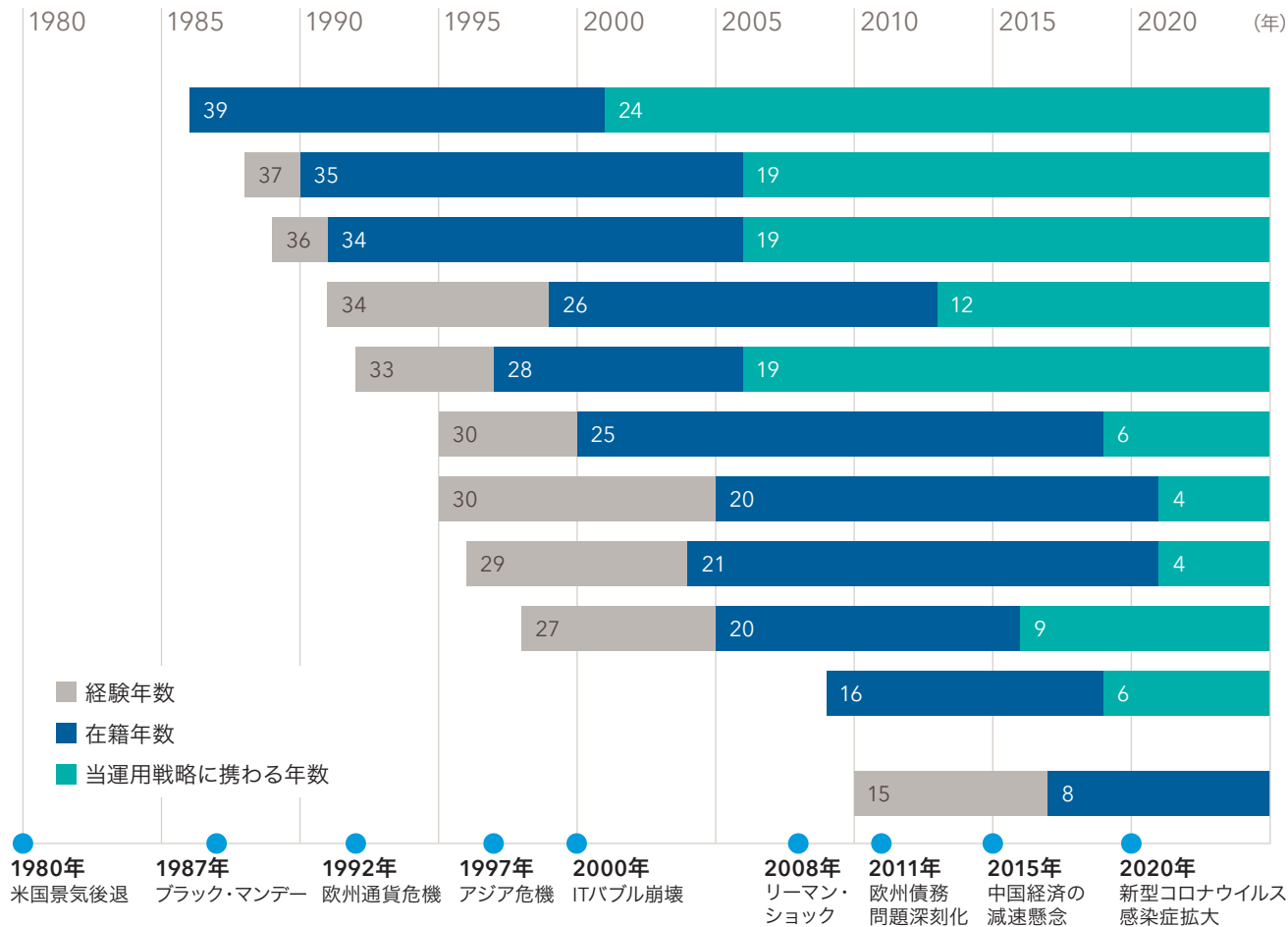
経験豊富な運用チーム

運用経験年数、在籍年数、当運用戦略に携わる年数

31年
ポートフォリオ・マネジャー
10名の平均経験年数

26年
ポートフォリオ・マネジャー
10名の平均在籍年数

100%
自身が当運用戦略の投資家でもあるポートフォリオ・マネジャーの比率*1



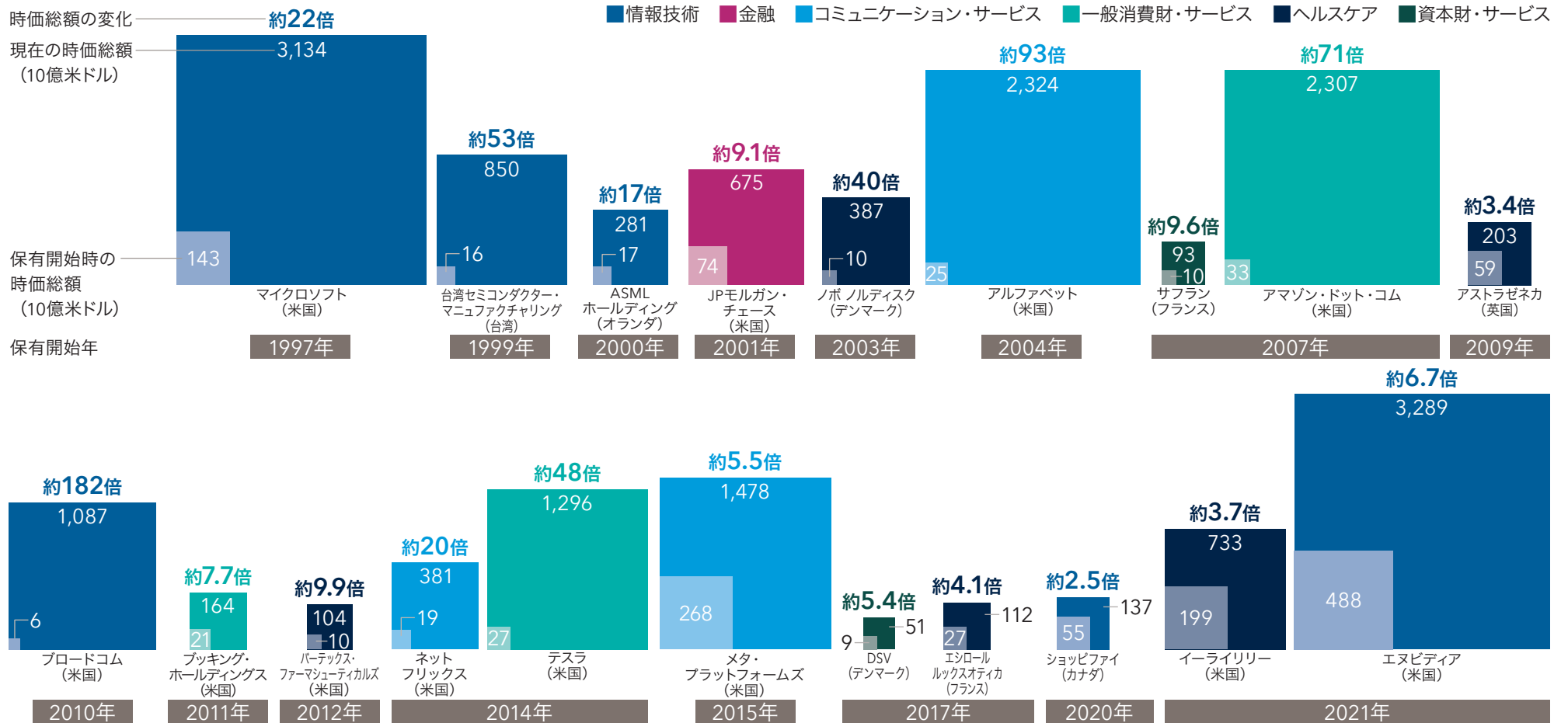
- ポートフォリオ・マネジャー
- ロブ・ラブレス (ロサンゼルス)
 - スティーブン・ワトソン (香港)
 - ジョディ・ジョンソン (ロサンゼルス)
 - ノリコ・チェン (サンフランシスコ)
 - ブレイディ・エンライト (サンフランシスコ)
 - パトリス・コレット (ルクセンブルク)
 - アン・マリー・ピーターソン (サンフランシスコ)
 - 東 浩平 (ロサンゼルス)
 - アンドラツ・ラツェン (ロンドン)
 - バーバラ・バーティン (ロサンゼルス)
- リサーチ・ポートフォリオ

*1. 2024年9月末現在
 ※運用チームは2024年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
 ※経験年数および在籍年数は2024年12月末現在。リサーチ・ポートフォリオの経験年数および在籍年数はリサーチ・ポートフォリオに参画するアナリストの中央値。
 ※リサーチ・ポートフォリオとはポートフォリオのうちアナリストが投資判断を行なう部分を指します。
 ※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載。地名は拠点とするオフィス。
 ※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しています。

成長が期待される有望企業を早期に発掘

● 長期的な成長が期待される有望企業を市場がその価値を認識する前に発掘し、いち早く投資を行なってきました。

当運用戦略の保有上位20銘柄における時価総額の推移 (2024年12月末現在)



※保有開始年はキャピタル・グループが保有を開始した年を記載。保有開始時の時価総額は保有を開始した日の市場における時価総額、現在の時価総額は2024年12月末時点の市場における時価総額を記載。
 ※時価総額は、1億米ドルの位を四捨五入のうえ、10億米ドル単位で表示しています。また、時価総額の変化は、実数をもとに、10倍以上の変化となる場合は小数点以下第1位を四捨五入、10倍未満は小数点以下第2位を四捨五入しています。そのため、時価総額の変化は表記上の時価総額から計算した結果と一致しない場合があります。

※上記は企業の成長を時価総額の視点からみています。なお、一般的に企業の成長は売上高や利益等、多様な視点から判断されます。

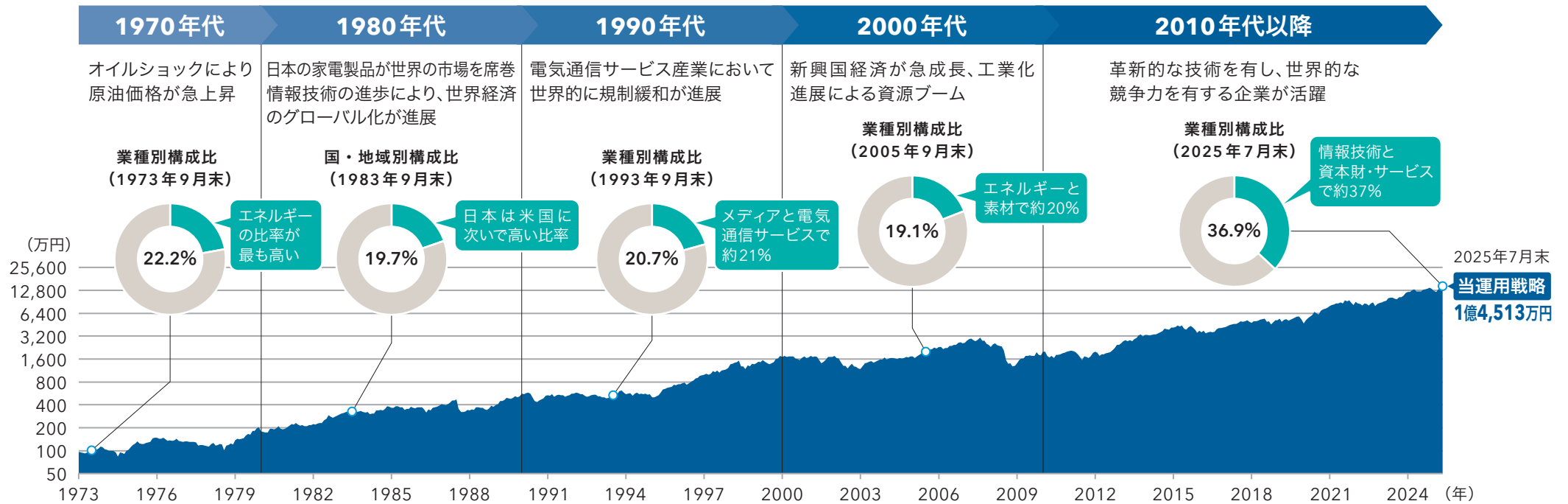
※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

出所：キャピタル・グループ

経済・社会構造や成長産業の変化をとらえる

● 当運用戦略は1973年の運用開始以降、時代の変遷とともに経済・社会構造や成長産業の変化をとらえた運用を行ってきました。

当運用戦略に100万円投資した場合の試算(1973年3月末～2025年7月末、対数表示)



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.72%(信託報酬1.54%、その他の費用0.18%)相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

※期間を通して値動きの傾向がわかりやすいよう対数グラフで表示しています。縦軸の目盛りにご注意ください。

※当運用戦略はコンポジット(トータルリターン、円ベース)の月次リターンを用いて算出しています。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。

※国・地域および業種別構成比については、2025年7月末は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」、それ以外は同ファンドと同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドのデータ。国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

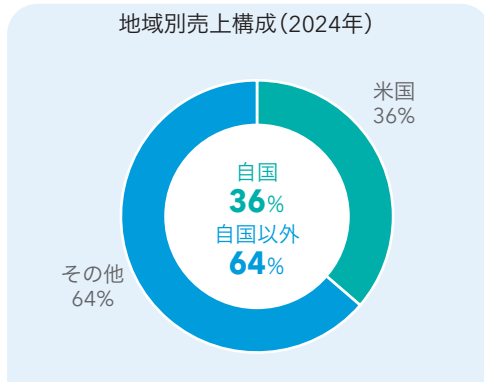
出所:キャピタル・グループ

投資銘柄例 1



メタ・プラットフォームズ

国籍	米国
業種	コミュニケーション・サービス
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 2004年創立のソーシャル・メディア運営会社。 ● Facebook、Instagramなどのソーシャル・ネットワーキング・サービスをグローバルに展開しています。



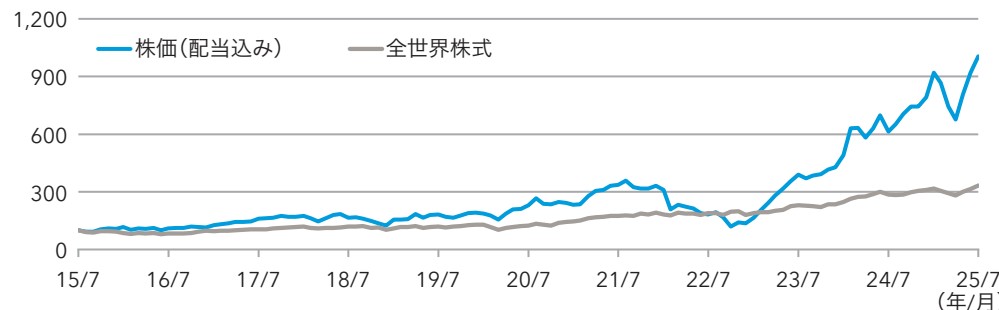
出所：メタ・プラットフォームズ、キャピタル・グループ

キャピタル・グループの視点

- 売上高の大半を広告収入が占めています。強固なネットワーク基盤を背景とした中長期的な収益の成長が見込まれます。
- コスト抑制による合理化の進展、広告市場の回復とAIを活用した広告ターゲティングの取り組みが業績に寄与しています。
- 自動での広告作成やチャットボット機能を担う生成AIや、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)部門のさらなる成長が収益拡大の原動力になると期待されます。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

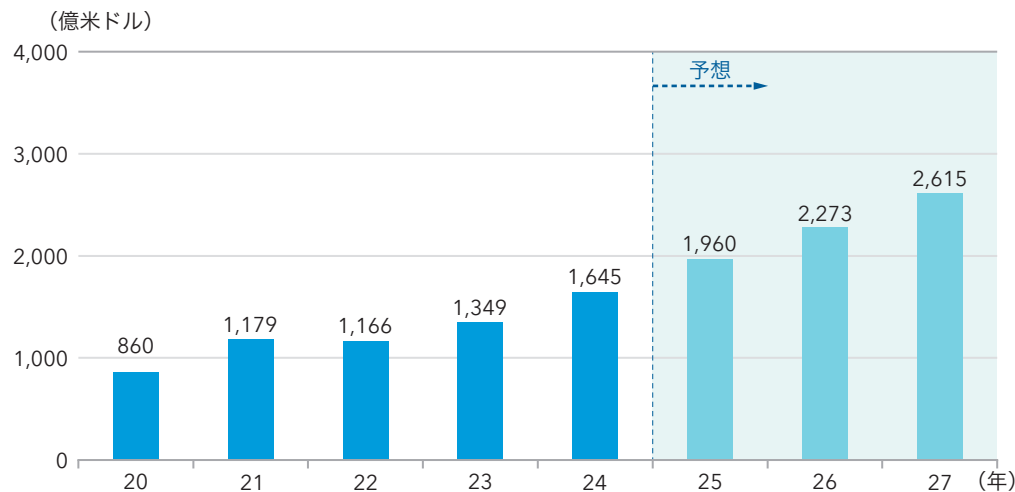
株価の推移(2015年7月末~2025年7月末)



※全世界株式はMSCI ACワールド・インデックス(税引前配当再投資)です。全世界株式は先進国株式および新興国株式を含みます。株価、全世界株式ともに、2015年7月末時点をもとに、円ベースのリターンを月次で指数化しています。

出所：LSEG

売上高の推移(2020年~2027年)



※2025年以降は、ブルームバーグが集計したアナリスト予想値(2025年9月10日時点)。

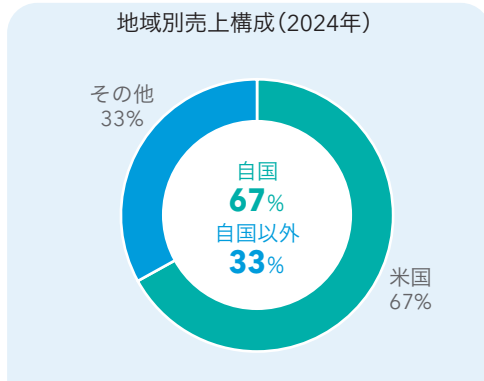
出所：ブルームバーグ

投資銘柄例 ②



イーライリリー

国籍	米国
業種	ヘルスケア
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 1876年創立の世界的医薬品メーカー。 ● 精神疾患や糖尿病、がん、骨粗しょう症、感染症などの治療薬を製造・販売しています。



出所：イーライリリー、キャピタル・グループ

キャピタル・グループの視点

- 経口タイプの肥満症治療薬開発で業界をリードしています。
- 開発中の経口肥満治療薬は高い効果が見込まれることに加え、注射型よりも大量生産しやすいため、業績への貢献も大きくなると期待されます。
- 肥満症治療薬市場の競争が激化するなかでも、高い競争優位性を維持するとみられます。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

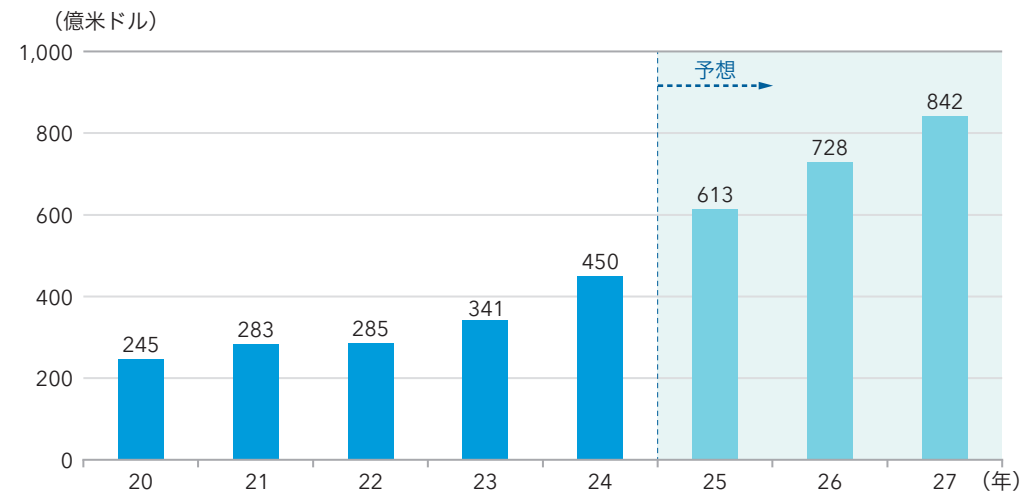
株価の推移 (2015年7月末～2025年7月末)



※全世界株式はMSCI ACワールド・インデックス (税引前配当再投資) です。全世界株式は先進国株式および新興国株式を含みます。株価、全世界株式ともに、2015年7月末時点点を100として、円ベースのリターンを月次で指数化しています。

出所：LSEG

売上高の推移 (2020年～2027年)

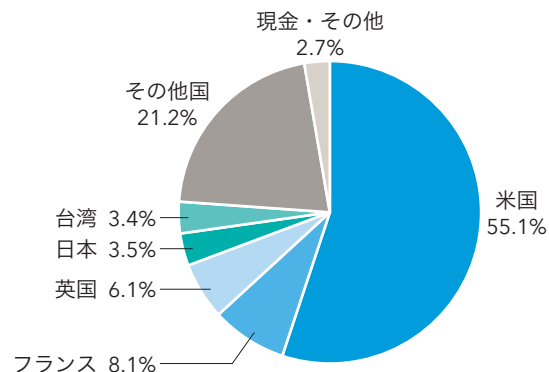


※2025年以降は、ブルームバーグが集計したアナリスト予想値 (2025年9月10日時点)。

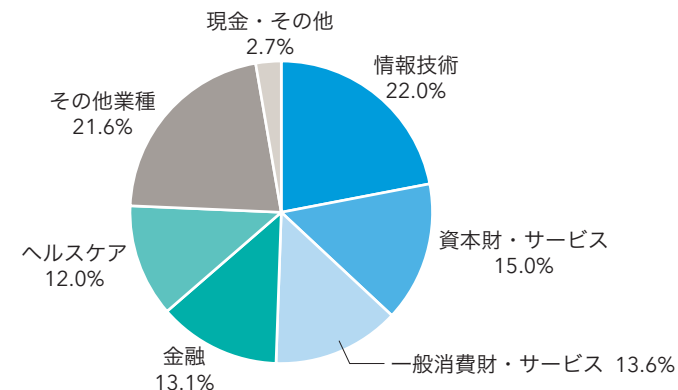
出所：ブルームバーグ

ファンドの運用状況 ①

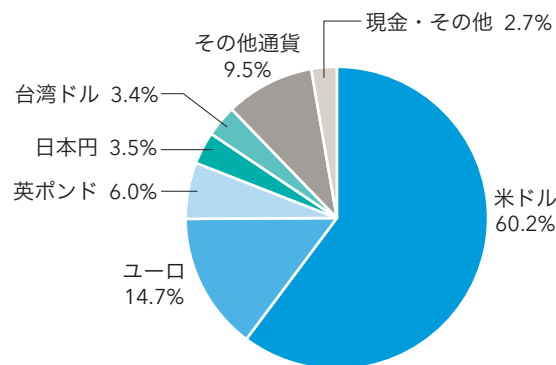
国別構成



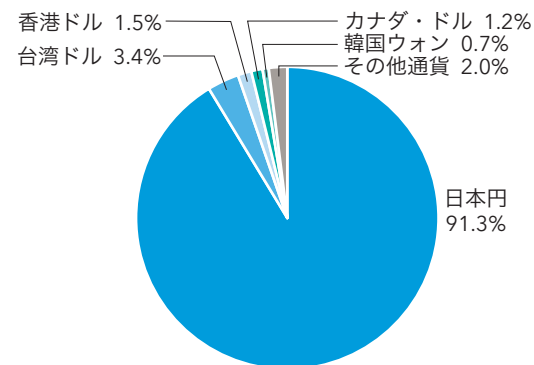
業種別構成



通貨別構成



ご参考 通貨別構成(為替ヘッジ後のイメージ)



※上記の各構成は、当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」のものであります。

※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

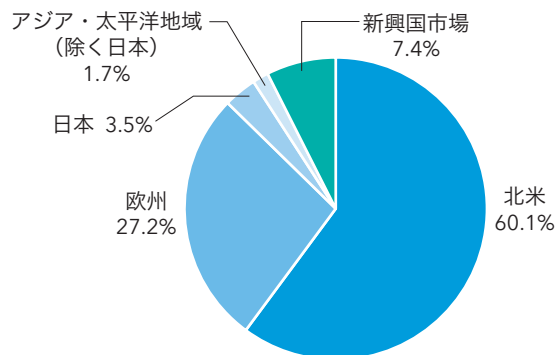
※通貨別構成(為替ヘッジ後のイメージ)は参考情報として、簡便法により算出しています。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

2025年7月末現在

ファンドの運用状況 ②

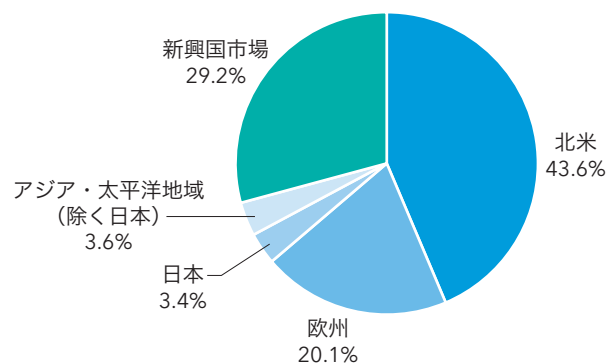
地域別構成(国籍ベース)



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	業種	組入比率
1	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	4.1%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	3.7%
3	ブロードコム	米国	情報技術	3.3%
4	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	3.3%
5	テスラ	米国	一般消費財・サービス	2.3%
6	エヌビディア	米国	情報技術	2.1%
7	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
8	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	1.6%
9	パーテックス・ファーマシューティカルズ	米国	ヘルスケア	1.4%
10	イーライリリー	米国	ヘルスケア	1.3%

地域別構成(売上ベース)



ポートフォリオの特性

銘柄数	267
株価収益率(PER)	24.9倍
株価純資産倍率(PBR)	4.4倍
配当利回り	1.3%

※当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」の資産状況です。

※地域別構成(国籍ベース)は、投資先ファンドの組入銘柄の主たる上場国(多くの場合は本社所在地)を基準に構成比を算出しています。

※地域別構成(売上ベース)は、同組入銘柄の地域別売上高を基準に構成比を算出しています。国籍・売上ベースについてはMSCIのデータをもとに当社で作成しています。なお、現金等は除いています。

※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS(世界産業分類基準)に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

2025年7月末現在

ファンドの運用状況 ③

キャピタル世界株式ファンド

設定来の基準価額と純資産総額の推移(2007年10月29日～2025年7月末)



分配金 (1万口当たり、 税引前)	第12期 (2019年8月)	第13期 (2020年8月)	第14期 (2021年8月)	第15期 (2022年8月)	第16期 (2023年8月)	第17期 (2024年8月)	設定来 累計
	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)

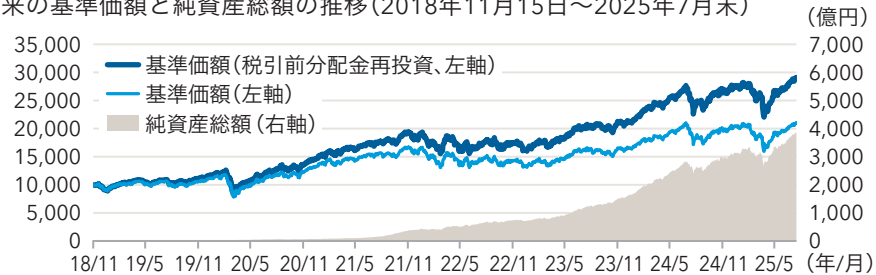
設定来の基準価額と純資産総額の推移(2018年11月15日～2025年7月末)



分配金 (1万口当たり、 税引前)	第1期 (2019年8月)	第2期 (2020年8月)	第3期 (2021年8月)	第4期 (2022年8月)	第5期 (2023年8月)	第6期 (2024年8月)	設定来 累計
	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)

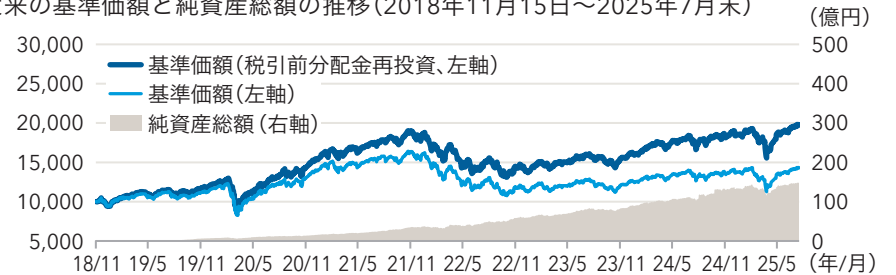
設定来の基準価額と純資産総額の推移(2018年11月15日～2025年7月末)



分配金 (1万口当たり、 税引前)	第1期 (2019年2月)	第2期 (2019年8月)	第3期 (2020年2月)	第4期 (2020年8月)	第5期 (2021年2月)	第6期 (2021年8月)	第7期 (2022年2月)
		250円	250円	290円	290円	350円	380円
分配金 (1万口当たり、 税引前)	第8期 (2022年8月)	第9期 (2023年2月)	第10期 (2023年8月)	第11期 (2024年2月)	第12期 (2024年8月)	第13期 (2025年2月)	設定来 累計
		370円	360円	400円	450円	470円	510円

キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)

設定来の基準価額と純資産総額の推移(2018年11月15日～2025年7月末)



分配金 (1万口当たり、 税引前)	第1期 (2019年2月)	第2期 (2019年8月)	第3期 (2020年2月)	第4期 (2020年8月)	第5期 (2021年2月)	第6期 (2021年8月)	第7期 (2022年2月)
		250円	260円	300円	310円	370円	380円
分配金 (1万口当たり、 税引前)	第8期 (2022年8月)	第9期 (2023年2月)	第10期 (2023年8月)	第11期 (2024年2月)	第12期 (2024年8月)	第13期 (2025年2月)	設定来 累計
		320円	300円	300円	330円	340円	350円

※基準価額は、信託報酬等控除後の値です。基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。設定日を10,000として指数化しています。

※分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

2025年7月末現在

世界有数の独立系運用会社「キャピタル・グループ」

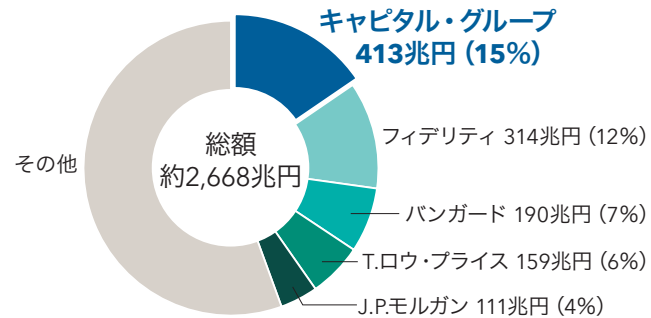
- キャピタル・グループは、個人投資家のための資産運用を提供することを目的に1931年に創業されました。創業以来、90年以上にわたり、株式非公開、資産運用業務のみを事業として、業容を拡大してきました。
- グループ全体で約446兆円、そのうち米国籍ファンドで約413兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。

90年
の重み

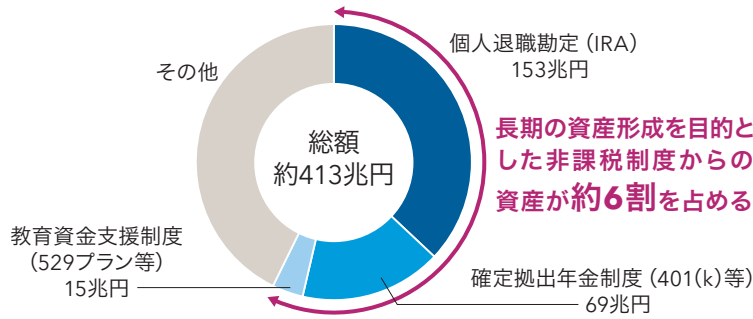
キャピタル・グループの歴史

- 1931年 世界大恐慌期に米国ロサンゼルスで創業
- 1934年 キャピタル初のファンドを設定、現在も運用を継続
- 1953年 米国外へのグローバルな株式投資を始める
- 1956年 日本株式への投資を始める
- 1958年 複数の運用担当者による独自の運用システム「キャピタル・システム」を開発
- 1965年 のちにMSCIインデックスとなるグローバルな株式指数を開発
- 1973年 債券運用を開始
- 1982年 東京に拠点を開設
- 1986年 世界初の複数の新興国を投資対象とした株式ファンドの運用を開始
- 2007年 日本で個人投資家向けに投資サービスを開始
- 2015年 アメリカン・ファンズ*1のなかで、長期にわたる運用実績を有するファンドと同一の運用戦略を欧州および日本を含むアジアの投資家向けに提供開始

米国籍アクティブ・ファンドの運用会社別純資産残高*2



キャピタル・グループにおける米国籍ファンドの運用資産残高の内訳*3



2024年12月末現在 (1米ドル=157.16円で円換算)

※キャピタル・グループが運用するファンドは全てアクティブ・ファンドです。

*1. 米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

*2. MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高(2025年2月4日時点で取得した2024年12月末のデータを使用)。カッコ内はマーケットシェア。出所：ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

*3. IRAとは、米国の個人年金制度。企業年金でカバーされない自営業者などが退職後の資金を積立てるために導入された制度。社員向け退職金制度を含む。529プランとは、子供や孫の将来の高等教育資金を形成するための積立制度。

米国籍ファンドの純資産残高ランキング

- 米国籍のアクティブ・ファンドの純資産残高ランキングで、上位20ファンド中13本をキャピタル・グループが占め、最も多くランクインしています。
- 当運用戦略を採用する米国籍ファンドの純資産残高は約22兆円で、7位にランクインしています。

アクティブ・
ファンドの
残高
第1位*

*20ページをご参照

米国籍ファンドの純資産残高ランキング(アクティブ・ファンド上位20ファンド)

	ファンド名	運用会社	運用資産	純資産残高(兆円)	設定年
1	ザ・グロース・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	47	1973
2	アメリカン・バランスド・ファンド	キャピタル・グループ	複数資産	37	1975
3	ワシントン・ミューチュアル・インベスターズ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	30	1952
4	ピムコ・インカム・ファンド	ピムコ	債券	27	2007
5	ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	24	1934
6	フィデリティ・コントラファンド	フィデリティ	株式	24	1967
7	ニューパースペクティブ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	22	1973
8	ファンダメンタル・インベスターズ	キャピタル・グループ	株式	22	1978
9	ユーロパシフィック・グロース・ファンド	キャピタル・グループ	株式	20	1984
10	キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド	キャピタル・グループ	株式	20	1993
11	ザ・インカム・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	複数資産	20	1973
12	バンガード・ウエリントン・ファンド	バンガード	複数資産	18	1929
13	ドッジ・アンド・コックス・ストック・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	株式	18	1965
14	キャピタル・インカム・ビルダー	キャピタル・グループ	複数資産	17	1987
15	JPモルガン大型株グロース・ファンド	J.P.モルガン	株式	16	1992
16	アメリカン・ミューチュアル・ファンド	キャピタル・グループ	株式	16	1950
17	ボンド・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	債券	14	1974
18	ドッジ・アンド・コックス・インカム・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	債券	14	1989
19	AMCAPファンド	キャピタル・グループ	株式	14	1967
20	バンガード・インターミディエイトターム・タックスエグゼンプト・ファンド	バンガード	債券	12	1977

※MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いたアクティブ・ファンドの純資産残高のランキング(2025年2月6日時点で取得した2024年12月末のデータを使用)。純資産残高は1米ドル=157.16円(2024年12月末現在)で円換算。

※ のファンドはキャピタル・グループが提供しているファンドです。 のファンドは当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)」と同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドです。

※上記は米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

出所：モーニングスター

キャピタルに対する外部評価会社からの高い評価

世界的に著名なファンド評価会社米国モーニングスターから高い評価を獲得

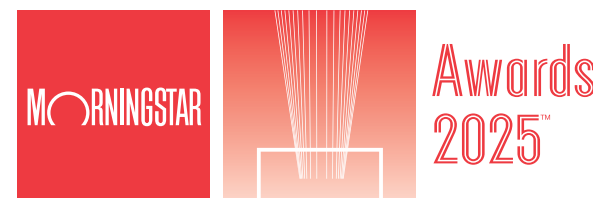
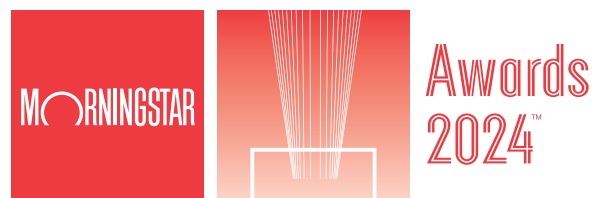
2年連続受賞

キャピタル・インターナショナル株式会社

モーニングスター運用会社アワード受賞

受賞年：2024年、2025年

受賞国：日本



キャピタル・インターナショナル株式会社は、米国モーニングスター社が最も優れた運用会社を表彰するモーニングスター運用会社アワードを受賞しました。昨年に続き2年連続での受賞となります。

同アワードは、米国モーニングスター社がリスク調整後のリターンにおいて好成績を収めたファンドのラインアップを有するとともに、投資家の利益を最優先に、毅然とした運用姿勢を示した運用会社を表彰するものです。

運用会社とファンドへ投資する投資家の利益を一致させ、投資家の資産を自社のものであるかのように大切に運用し、スチュワードシップの文化を持ち、投資家を第一に考える運用会社が受賞企業の対象として選定されます。

©2025 Morningstar. All Rights Reserved. ここに含まれる情報は、(1) Morningstar および/またはそのコンテンツ提供者の専有財産であり、(2) 複写または配布は禁止されており、また(3) 正確性、完全性及び適時性のいずれも保証するものではなく、また(4) 投資、税務、法務あるいはその他を問わず、いかなる助言を構成するものではありません。ユーザーは、この情報の使用が、適用されるすべての法律、規制、および制限に準拠していることを確認する責任を単独で負います。Morningstar およびそのコンテンツ提供者は、この情報の使用により生じるいかなる損害または損失についても責任を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。

【投資対象ファンド】

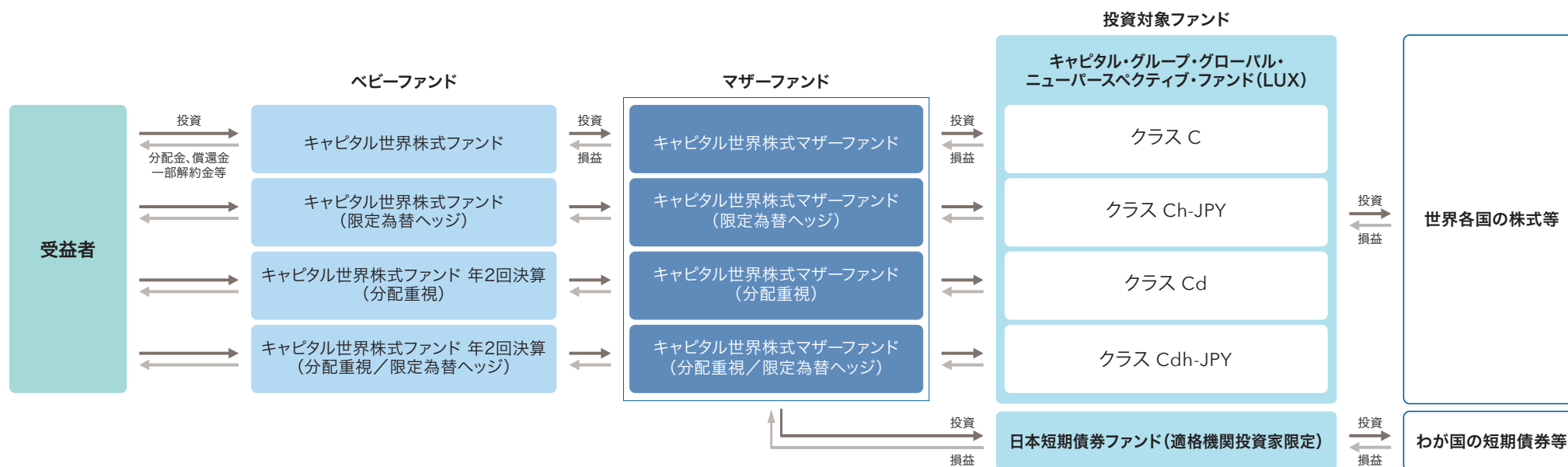
主要投資対象ファンド

■ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスC/クラスCh-JPY/クラスCd/クラスCdh-JPY)」:新興国を含む世界各国の株式等に投資を行ないます。

投資対象ファンド

■追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」:わが国の短期債券等に投資を行ないます。

ファンドの運用はファンド・オブ・ファンズ形式で行なわれます。



ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の株式を主要投資対象とします。主として世界各国の証券取引所等で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

ファンドの特色

限定為替ヘッジの有無および決算頻度が異なる4つのファンドがあります。

販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合があります。

■ 限定為替ヘッジの有無

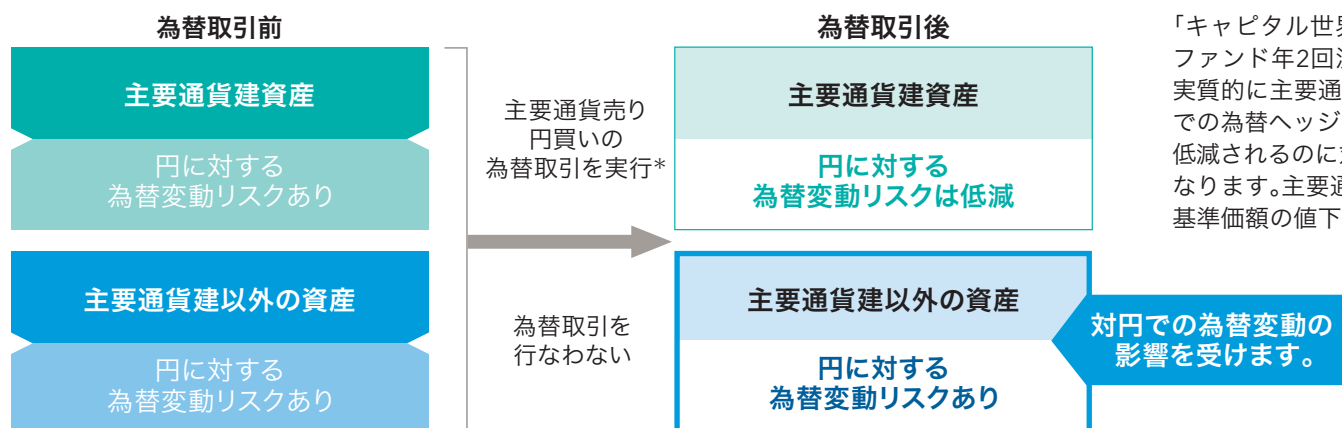
キャピタル世界株式ファンド	実質的に対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため為替変動による影響を受けます。
キャピタル世界株式ファンド 年2回決算(分配重視)	
キャピタル世界株式ファンド (限定為替ヘッジ)	原則として実質的な主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。主要通貨建以外の資産については為替取引を行わないため為替変動の影響を受けます。
キャピタル世界株式ファンド 年2回決算 (分配重視/限定為替ヘッジ)	

■ 決算頻度と分配方針

キャピタル世界株式ファンド	成長を重視するファンドです。年1回(毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日))決算し、分配方針に基づき分配を行いません。
キャピタル世界株式ファンド (限定為替ヘッジ)	
キャピタル世界株式ファンド 年2回決算(分配重視)	分配を重視するファンドです。年2回(毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日))決算し、分配方針に基づき分配を行いません。 分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。
キャピタル世界株式ファンド 年2回決算 (分配重視/限定為替ヘッジ)	

※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行わないこともあります。

■ 為替取引による効果(イメージ図)



「キャピタル世界株式ファンド (限定為替ヘッジ)」および「キャピタル世界株式ファンド年2回決算 (分配重視/限定為替ヘッジ)」は、投資対象ファンドを通じて実質的に主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行いません。これにより、主要通貨建資産は対円での変動の影響が低減されるのに対して、それ以外の通貨建資産は対円での変動の影響を受けることになります。主要通貨建以外の資産については、その通貨が円に対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。

*円の金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、その金利差相当程度のコストがかかります。

※上記は為替取引を説明するイメージ図であり、実際にはこれと異なる場合があります。

資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因

■ 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

■ 為替変動リスク

「キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）」が実質的に投資する主要通貨建資産に対して、原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行ないます。したがって、主要通貨建資産に該当しない部分については、為替ヘッジを行わないために為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。また、為替ヘッジを行なうことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）」が実質的に投資する外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、為替変動リスクがあります。したがって、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。

■ 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

■ 信用リスク

株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

■ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

■ カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記の各リスクに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	キャピタル世界株式ファンド キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)	キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視) キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)
購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。	
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。	
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	
申込不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。	
スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。	
信託期間	キャピタル世界株式ファンド：無期限(2007年10月29日設定) キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)、キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視) / (分配重視/限定為替ヘッジ)：無期限(2018年11月15日設定)	
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。	年2回(2月および8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。)

販売会社：当資料の表紙に記載するお申込み先 他(ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。)

<照会先>キャピタル・インターナショナル株式会社

☎ 電話番号 03-6366-1300
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

🖥 ホームページ
capitalgroup.co.jp

<公式X>
X @CapitalGroupJP



当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの費用

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社にお問い合わせいただくか、手数料を記載した書面をご覧ください。なお、手数料率の上限は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 3.30%(税抜3.00%) です。購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。
信託財産留保額	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.694%(税抜1.54%)の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、「キャピタル世界株式ファンド」「キャピタル世界株式ファンド(限定為替ヘッジ)」については毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のときに、「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視)」「キャピタル世界株式ファンド年2回決算(分配重視/限定為替ヘッジ)」については毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。</p> <p>〈運用管理費用(信託報酬)の配分〉</p> <table border="1"><tr><td>委託会社：年率0.75%(税抜)</td><td>販売会社：年率0.75%(税抜)</td><td>受託会社：年率0.04%(税抜)</td></tr></table> <p>なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は年率1.701%程度(税込)です。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します。</p>	委託会社：年率0.75%(税抜)	販売会社：年率0.75%(税抜)	受託会社：年率0.04%(税抜)
委託会社：年率0.75%(税抜)	販売会社：年率0.75%(税抜)	受託会社：年率0.04%(税抜)		
その他の 費用・手数料	監査費用(純資産総額に年率0.022%(税抜0.02%)を上限とする率を乗じて得た金額以内(上限年間165万円(税込))、運用報告書作成・印刷費用等(純資産総額に対して0.011%(税抜0.01%)の率を乗じた額を上限とする)、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用、資産管理費用、有価証券等の売買委託手数料等が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、そのすべてについて事前に料率、上限額を表示することができません。			

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 投資信託のお申込みに関する留意点

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■ 当資料に関する留意点

当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。また、端数処理の関係上、合計の数値と一致しない場合や合計が100%とならない場合があります。当資料に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。